



風野和視 議員

学校の耐震補強を 合併特例債事業で

問 桜川市の宝である子どもたちは、一日・一年を通して、自宅で生活するより、小中学校の屋根の下で生活する時間のほうが長く、「子どもの命を守る」ためにも学校校舎が危険であってはならない。また、災害時の緊急避難場所であるという根拠のもと、小中学校校舎の耐震補強工事は合併特例債事業に組み入れるべきではないか。

答 市長 来年度で中学校についてはすべて行われ、今後、児童生徒の減少の中で、検討委員会で議論し検討した中で考え、耐震補強については我々としても努力します。

問 「市民主役」の多目的複合施設建設を

答 市長 避難場所という観点からは早急に建設を願うが、経済危機である今、今後、交付税や収収が大幅に落ち込むことが予想される中、一八億円以上の立派な建物が必要なのか。また、年間二、〇〇〇万円以上かかる維持管理費に、子どもを持つ世代の市民は子どもたちへの不安は大きく、「市民主役」の観点から、最後に今一度、広く市民の意見を聞くべきではないか。

答 市長 議会で実施設計に議決をいただいた経緯があり、五十年後、一〇〇年後建ててよかったと言われる建物をつくっていききたい。



築30年以上の校舎で学習する児童



勝田道雄 議員

合併特例債事業 見直しの考えは

問 合併特例債事業の今後の予定は。

答 市長公室長 平成二十一年度は、岩瀬駅南北跨線橋について概略設計、基本設計に入ります。図書館についても庁内プログラムにて検討していきたいと考えています。

問 総合計画のアンケートでは図書館を望む市民は三六%だった。このような状況の中、維持管理費まで視野に入れているのか。

答 市長公室長 旧岩瀬町時代の町民アンケートでは図書館を約七割の方が望んでおり、新市建設計画に盛り込みました。今後は十分に検討しながら推進したいと考えています。

問 実質公債費比率が一六%半ばという厳しい財政状況の中、合併特例債事業の見直しも必要ではないか。

答 市長 旧三町村の均衡ある発展のため、議員の皆さんと真剣に議論しながら進めていきたい。

まとめ かずみがうら市では、財政状況を踏まえ、跨線橋や図書館建設を凍結しま

問 合併特例債事業には、前期事業に岩瀬駅の南北通路と図書館、後期事業で庁舎の建設計画があるが、この二つの事業について、市長はどのように考えているのか。

答 市長 岩瀬駅跨線橋及び図書館については、合併前の岩瀬議会で採択した経緯もあり、前期の合併特例債事業として完全に実施をしていきたい。

問 庁舎の建設については、職員が四〇〇人以下になったときや老朽化を視野に入れ、今後の状況を見ながら議会の四常任委員会等いろいろな提案をさせていただき、進めていきたい。

**総合計画内に
小・中学校の建設は**

問 桜川市第一次総合計画の中に小・中学校の新しい建設は入っているのか。

答 教育次長 桜川市の幼稚園二園、小学校六校、中学校三校が新耐震基準以前に建築された施設で

問 国の求めている農業形態に対し、桜川市の農業状況は。

答 経済部長 高齢化等が進む中で、集積率は四〇・五%を占め国が望む形態に近づきつつあります。生産調整の実態、さらには補助金・交付金は。

問 経済部長 土地利用の集積の見込みも進み、それに対する助成額が不足し、一、七七四万六、〇〇〇円補正しました。

問 農業に対する市の考え方・今後の支援策は。

答 市長 国の政策に基づき各種補助事業を取り入れ、認定農業者の育成、新規就農者の促進・農地の集積を図っていきます。

まとめ 農業を取り巻く環境は大変難しくなる。生産調整を含め、平成二十一年度も土地利用集積の達成率が高くなった場合、同じ対応をするよう要望します。



皆川光吉 議員

防災行政無線の デジタル化について

問 防災無線は国の方針として、一市町村一波となっているが、デジタル化の取り組み、事業計画、事業の概算費用、また、合併特例債を使った整備は。

答 市民生活部長 桜川市では平成二十三年度完成を目標に、一市町村一波に統合するため、平成十八年八月に移行計画書を出しています。

問 重点施策の事業内容とそれらを実施していくための課題、懸案事項はあるのか。十月に市長として任期満了となるが、二期目の市政運営に対する意欲、出馬の意思はあるのか。

答 総務部長 多岐にわたる事業があります。補助金や交付金、有利な地方債の財源を見直し、極力一般財源の持ち出しを少なくする工夫をして事業を円滑に執行したい。

問 平成二十一年度重点施策について

答 市長 まだまだ道半ばと強く思っています。できれば議員各位、そして多くの市民のご賛同を得られれば、引き続き二期目もしっかりと市政運営をしてまいりたいと思っています。



大塚秀喜 議員

合併特例債事業の 今後の計画について

問 合併特例債事業には、前期事業に岩瀬駅の南北通路と図書館、後期事業で庁舎の建設計画があるが、この二つの事業について、市長はどのように考えているのか。

答 市長 岩瀬駅跨線橋及び図書館については、合併前の岩瀬議会で採択した経緯もあり、前期の合併特例債事業として完全に実施をしていきたい。

問 庁舎の建設については、職員が四〇〇人以下になったときや老朽化を視野に入れ、今後の状況を見ながら議会の四常任委員会等いろいろな提案をさせていただき、進めていきたい。

**総合計画内に
小・中学校の建設は**

問 桜川市第一次総合計画の中に小・中学校の新しい建設は入っているのか。

答 教育次長 桜川市の幼稚園二園、小学校六校、中学校三校が新耐震基準以前に建築された施設で

問 国の求めている農業形態に対し、桜川市の農業状況は。

答 経済部長 高齢化等が進む中で、集積率は四〇・五%を占め国が望む形態に近づきつつあります。生産調整の実態、さらには補助金・交付金は。

問 経済部長 土地利用の集積の見込みも進み、それに対する助成額が不足し、一、七七四万六、〇〇〇円補正しました。

問 農業に対する市の考え方・今後の支援策は。

答 市長 国の政策に基づき各種補助事業を取り入れ、認定農業者の育成、新規就農者の促進・農地の集積を図っていきます。

まとめ 農業を取り巻く環境は大変難しくなる。生産調整を含め、平成二十一年度も土地利用集積の達成率が高くなった場合、同じ対応をするよう要望します。



現在の岩瀬駅舎



上野征一 議員

収税率の向上策は

問 一〇〇年に一度と言われる経済危機にある今日、収税率の向上策は。

答 市長 合併当初は収税状況八四％と県下四十四市町村中ワースト四位、平成十九年度の決算においては収税率八九％と五ポイントの向上が見られました。

平成二十一年度からは収税向上のためにタイヤロックや差し押さえ等を考えています。

滞納整理の成果と今後の課題は

問 全職員で実施している滞納整理の成果と今後の課題は。

答 総務部長 収税向上対策本部を組織し、市内を四十九区に分割し三十四名の職員で訪問戸数八九七戸、うち四四七戸から二、〇三二万円の収税効果となりました。今後の課題としては、訪問時間や人数、実施回数、時間、推進税目等の検討を図っていく考えです。

定額給付金受け取り拒否の方に募金協力

問 定額給付金の受け取り拒否をされている人には、市財に募金協力をお願いしては。

答 市長公室長 市にご寄附をいただきますが、募金に至るまでにはいくつかの問題点があります。定額給付金の趣旨を踏まえながら募金協力を努めていきます。

もっと広告収入の努力を

問 広告収入に対する努力が足りないのでは。

答 市長公室長 広報さくらがわの有料広告は、平成十九年度は八企業で八四万円、平成二十年度は十四企業で一四六万円の収入が見込まれています。ほかにはホームページのパナー広告、封筒類、公用車等が考えられます。今後は特に自主財源の確保に努めていきます。



菊池節子 議員

合併特例債は規模縮小の方向で見直しを

問 大和中学校舎もでき上がり、真壁公民館の建てかえも具体化してきた。

ほかの合併特例債事業（岩瀬駅踏線歩道橋、ミニ図書館、本木バイパス、上曾トンネル坑口休憩施設など）は、見直しをして規模を縮小してはどうか。合併特例債といっても、三割は借金である。無駄な箱物をつくる時代ではない。

答 市長 踏線橋は設計委託費を計上し、図書館は規模を検討しています。本木バイパスは地権者の同意を得ることができていません。

公立病院のアウトソーシング（外部委託）のメリットは

問 公立病院のアウトソーシングのメリットは。

答 保健福祉部長 公立病院のアウトソーシングは四つの形態が考えられます。
一、地方公営企業法の全部適用
二、指定管理者制度の導入
三、独立行政法人化



岩瀬駅前の自転車置き場には多くの放置自転車がある

岩瀬駅前自転車置き場の整備を

問 放置自転車を定期的に撤去するとともに、出向いている市役所職員にもみずからが動いて整理整頓をしていただきたい。

答 建設部長 年に二回撤去をしています。



林悦子 議員

多目的複合施設建設に関する問題点について

問 建物に隣接する住民から、境界から最低五メートルはあけてほしいと要望があるが。

答 教育長 建物の下宿側は、園路の幅員として現況確保、大和町側は道路七メートルに歩道三メートルを確保し建設する予定です。現図では下宿側は四〜五メートル以下に削り、一般車両も通れなくなるのは、生活環境が激変し住民に不便を来す。

北側は十六メートル以上あいており、その先も市の土地。建物が住宅密集地の南西側に寄り過ぎ、騒ぎの原因を行政がつくるのはいかがなものか。

答 市長 基本的な考え方は変わっていませんが、発掘調査の結果も見て整合性をとり考えます。

駐車場用地取得の経過は。

答 教育次長 平方メートル単価三万五、二〇〇円で、平成二十一年度に二回に分けて売買し、合計約



高田重雄 議員

財政の見通しと景気対策について

問 これからの財政の見通しと景気対策について、市として具体的に何か考えているのか。また、財源の確保と歳出削減についても伺いたい。

答 総務部長 財政の見通しと対策については、市の景気対策として、桜川市小規模事業者登録手続要綱を制定し、市内の小規模業者にも受注の機会ができるよう、新年度四月一日より取り組んでいきます。税収の見通しは現在、地域財政計画の策定中であり、三月中に中期財政計画がまとまり次第、議員にお示ししたい。

歳出削減については、平成十八年度から集中行財政改革の中で「集中改革プラン」を実施しており、あらゆる経費の削減を積極的に進めています。

市税の見直しについては、法人税と市民税が落ち込み、来年度はかなり厳しくなると予想しています。

人事異動による行政事務の停滞は

問 今回、部長職が六名も退職するが、人事異動による行政事務の停滞があるのでは。

答 市長公室長 定年退職については、勤め人の定めで毎年必ずあり、これに伴い人事異動があるわけです。事務の停滞を招かないために三月中旬には異動内示を示し、事務引き継ぎを行い市民サービスの低下を招かないよう努めているところです。また、仮に退職者があっても、在職中の懸案事項等については、引き継ぎ後任者が責任を持って事務の引き継ぎを行って行っています。



先進地に学ぶ 視察研修 議会広報特別委員会

市民本位の温かな議会だよりづくりを

視察日：平成21年2月4日(水)～5日(木)
視察先：千葉県銚子市議会 中央電気工業株式会社(茨城県鹿嶋市)
鹿嶋警察署

千葉県銚子市議会

銚子市議会は、創刊以来、今日までに188号もの議会だよりを発行し続けてきました。

議会だよりの紙面割りは従来から全頁の半分を一般質問に費やしているとのことですが、これは議会における一般質問が民意を反映する大変重要なものと位置づけ、正確に市民に伝えられるようできる限り詳細に記載しているとのこと。

また、発行に当たって体の不自由な方を配慮し、点字の郵送や音声テープを盲人協会に配送するなど、すべての市民に議会活動を理解していただくとともに、親しみの持てる議会だよりづくりを心がけているとのこと。市民本位の温かな議会だよりづくりがうかがえ、本市の議会だよりづくりの参考となるものが多くありました。



中央電気工業株式会社

中央電気工業(株)鹿島工場では、環境事業は合金鉄事業で培った創業技術を生かして民間初の焼却灰溶融処理事業を開始し、現在は「廃棄物溶融リサイクルセンター」として、一般廃棄物焼却灰や産業廃棄物の溶融処理を通じた無害化を行っているとのこと。

本市においてもごみの問題がたびたび指摘されますが、増え続けるごみを減らす工夫をするとともに、地球環境を考慮した資源再利用型循環社会の構築が望まれます。



鹿嶋警察署

鹿嶋警察署では、管内の刑法犯や交通事故発生状況などの治安概況についての説明を受け、その後、警備艇に乗船し重要港湾施設に対する警戒活動を視察しました。

今後も議会広報特別委員会においては、視察研修により知識・見聞を広げるとともに、そこで学んだことから課題の検討や改善をすることで、市民から親しまれる議会だよりづくりに努めてまいります。



問 洪水ハザードマップの作成はなぜ必要なのか。
桜川は市の真ん中を流れている。安心・安全の観点から作成すべきだ。いつ防災マップは市民の手に渡ることか。

答 市民生活部長 桜川は県の管理する河川で、水防法に基づき浸水想定区域図を公表されない状況で、法的にはつくる義務は生じていませんが、必要性を否定したものではありません。土砂災害警戒区域に指定されている区域内のハザードマップは配布する予定です。
なお、防災マップについては月中旬に配布の予定です。



川那子秀雄 議員

ハザードマップの作成を

問 下水道接続支援事業について伺いたい。
答 上下水道部長 補助金交付要綱を制定、平成二十年十二月に交付し、運用のため指定工事店及び個別に接続依頼と補助金の制度について周知を図ったところです。
平成二十年四月一日以前の世帯に補助をする件は、県の条例もありません。

問 平成二十年四月一日以前に設置済みの世帯への補助は
答 制度を曲げるとは言っていない。他市でも自前の補助はしている。庁議にかけて妥協点を探すことも公平・公正な行政ではないか。
市長 真摯に受けとめながら、今後、行政の中で考えていかなければいけない問題だと思っております。

先進地に学ぶ 視察研修 議会運営委員会

分かりやすい議会づくりを目指して

視察日：平成21年1月29日(木)～30日(金)
視察先：山梨県韮崎市議会 ぶどうの丘(山梨県甲州市)



山梨県韮崎市議会

韮崎市議会は、市民に開かれた分かりやすい議会を目指して、会議録検索システムの導入やインターネット配信による議会公開、議会議員政治倫理規程の制定、一般質問時の一問一答方式の導入、財務常任委員会の設置等の議会の改革を実施してきたとのこと。

現在は、議員定数や政務調査費の見直し、議員の審議会委員等への就任の見直し等を検討しているそうです。

本市議会においても、種々の議会活動に取り組み、随時、審議・見直しを図ることで市民に開かれた分かりやすい議会づくりに努めたいと思います。

ぶどうの丘

山梨県甲州市では、明治から昭和初期にかけてつくられた「近代産業遺産」が数多く残され、これに着目して保存整備と活性化構想を策定し、産業遺産を遊歩道で結ぶことにより交流人口増の地域活性化を図っているとのことでした。

現在、全国の市町村で地域の資源を生かした取り組みが進められていますが、本市においても地域の歴史や伝統に目を向け、地域経済と資源の有機的連携が図れるまちづくりが地域の活性化につながると実感しました。